

第3回  
沼津市新中間処理施設整備スケジュール等検討会

日時:平成29年10月10日(火)  
場所:沼津市民文化センター  
第二練習室

1

次第4 整備スケジュールと事業方式に関する意見のとりまとめ

## 整備スケジュールに関する意見のとりまとめ

### 事業再開への判断材料

- ① 建設コストの減少  
基本計画で整理した価格程度が望ましい
- ② 設備そのものの耐用年数  
「果たしてあと何年安定した操業ができるのか」見極めが必要
- ③ 地元理解の進展  
近隣住民からの同意の目途

3

### ①建設コストの減少に関する事項

東京オリンピック以降に建設需要も落ち着き、建設コストも下がってくると考えられる。

(建設需要の集中に関する今後の動向についての意見)

- ・今後、**建設需要が高まることはない**と推察できる。
- ・**国は広域処理を推進**しているため、将来かなり少なくなると推察できる。
- ・**東京オリンピック以降に建設コストが下がってくると推察**できる。

4

## ①建設コストの減少に関する事項

(1者入札となる要因についての意見)

- ・入札参加意欲が沸かない条件にしていることが一因。
- ・プラントメーカーが、ゼネコンを探すのが難しいことが一因。

(整備コストを極力減らす方策についての意見)

- ・建設費は、2者以上であっても高い傾向がある。
- ・運営費は、入札参加者数が増えるほど、落札率が低くなる傾向がある。

5

## ①建設コストの減少に関する事項

(整備コストを極力減らす方策についての意見)

- ・予定価格の事前公表の有無もキーポイント。
- ・複数の入札参加者が集まるような形態を取ることが、全体的なコストの縮減につながる。
- ・性能発注は、先のリスクを見込んだ金額を設定してくるため、実際の価格と乖離すると考えられる。

6

## ②既存中間処理施設そのものの耐用年数に関する事項

建物や設備の耐用年数が限界に近づいており、早期に着手することが望ましい。

(建物の老朽化についての意見)

- ・建物の老朽化がひどく、耐震性能が不足しており、非常に危険度が高い。
- ・現時点で限界間際であり、早期の建替えが必要である。
- ・いち早く着手しないと、建物が壊れてしまう恐れもある。

7

## ②設備そのものの耐用年数に関する事項

(設備の老朽化についての意見)

- ・大規模更新が目前に控えているか、既に到来している状況にある。
- ・きちんと維持管理されており、建物ほど切迫はしていない。

(建物や設備の延命化についての意見)

- ・現施設を耐震改修し延命化するのは、考えるべきではない。
- ・現時点で限界間際であるという見方が普通であるが、応急的な措置を施すかは検討した方が良い。

8

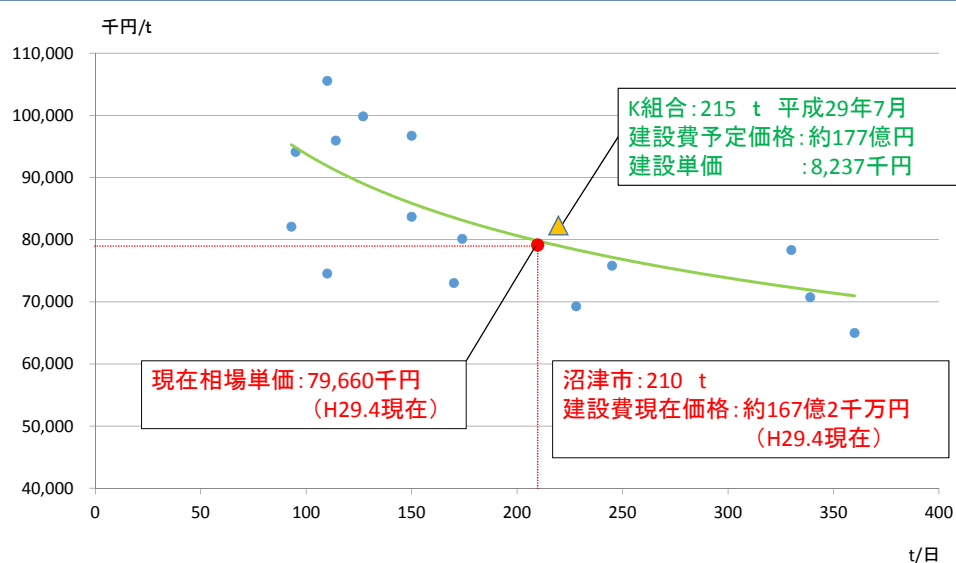
### ③その他の事項

(市民生活や地元理解についての意見)

- ・事業再開の問題の根本は、市民生活が成り立たなくなることである。
- ・限界間際の大規模な修繕が必要になると、市民生活に影響がでてしまう。
- ・地元住民にとって、現施設の存在自体が脅威となる可能性がある。

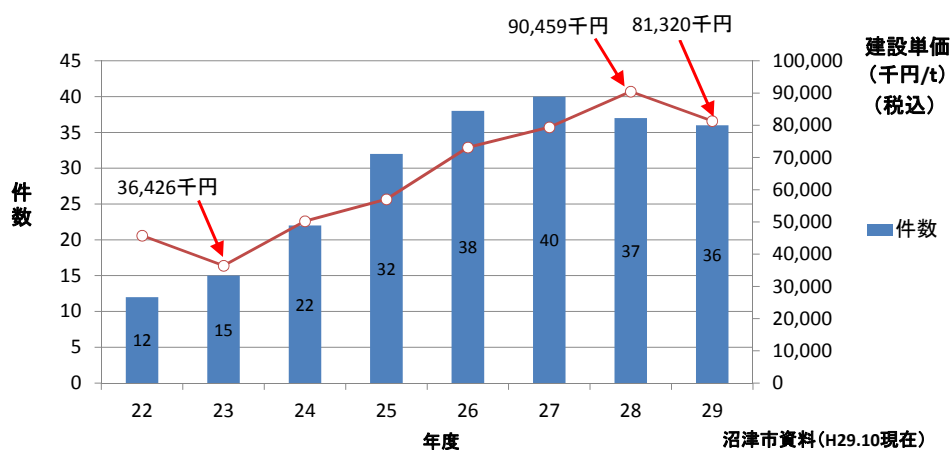
9

### 焼却施設建設単価の価格相場(平均的価格)



10

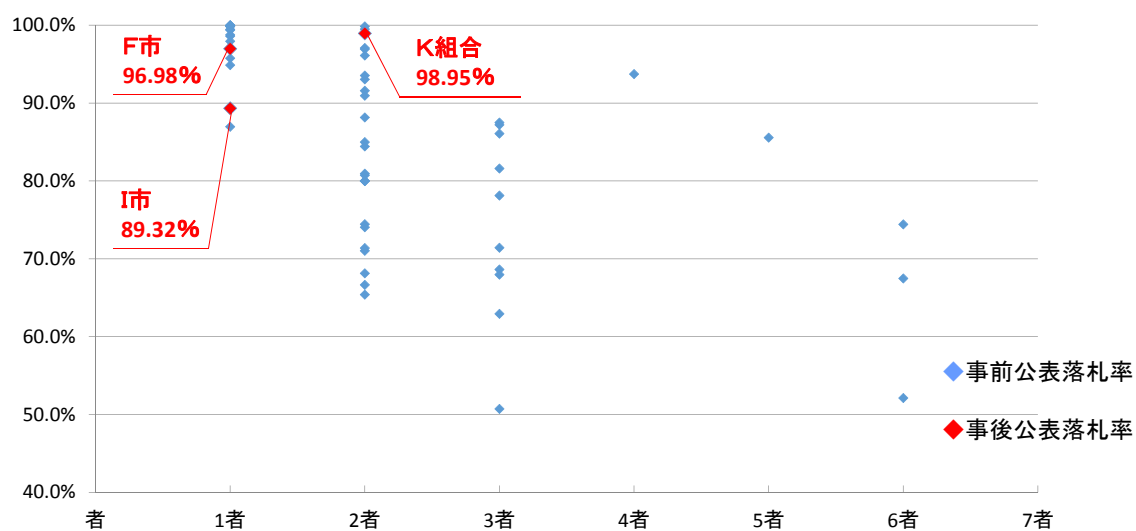
## 年度別ストーカ式焼却施設(100 t/日)整備件数 及び建設単価の推移



※ストーカ式焼却施設(100t/日)以上で、平成20～29年度に発注した事業

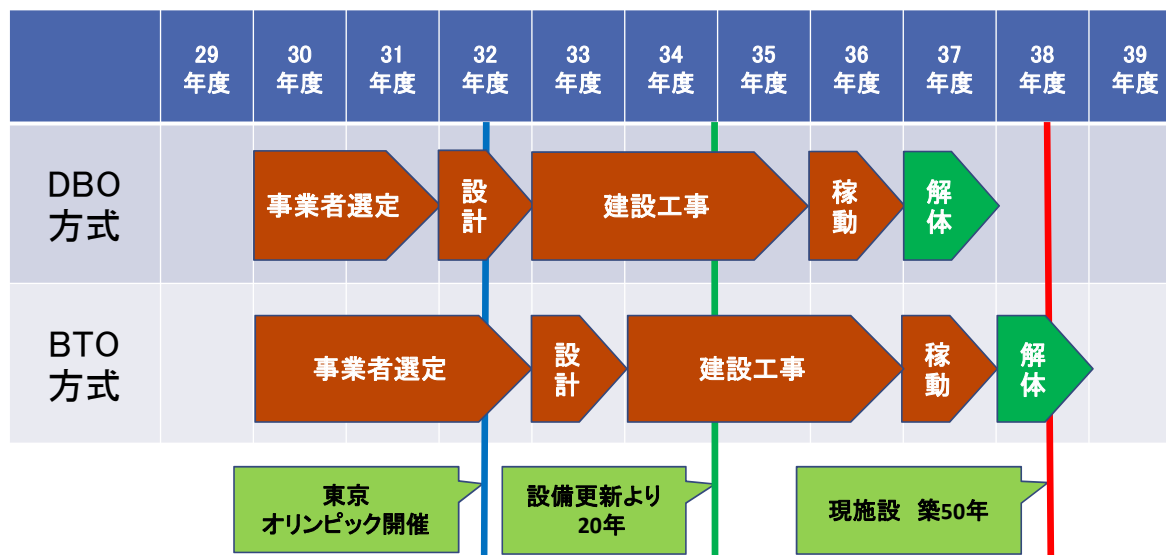
11

## 予定価格を事後公表とした事業の全体事業費落札率(H21～)



12

## スケジュールの目安



13

## 事業方式に関する意見のとりまとめ

- ① 事業方式全般に関する事項
- ② BTO方式を導入した場合の定性的・定量的特性について
- ③ BTO方式を採用した場合の民間事業者の参加意欲を高める方法
- ④ その他の事項

14

## ①事業方式全般に関する事項

事業の対象範囲をごみ処理施設の運営・整備に限定した場合はDBO方式の方にメリットが出やすい。BTO方式の導入にあたっては、費用の平準化が必要かどうかという政策的判断になる。

### (DBO方式に関する意見)

- ・今年度4月時点の統計で、**97%**が**DBO方式**を採用。
- ・**金利**が異なるため、**VFMIはDBO方式**の方が良い。
- ・ごみ処理施設の整備・運営に**限定**した場合、**DBO方式にメリット**が出やすい。
- ・コストエフェクティブな手法は**DBO方式**である。

15

## ①事業方式全般に関する事項

### (BTO方式に関する意見)

- ・民間事業者が**収益**を得る仕組みをつくり、公共の**費用負担を減らせる可能性**がある。
- ・**経済性**を発揮した契約ができるか**非常に難しい**。
- ・**BTO方式**に意欲を示す**メーカーが少ない**。

16



## ②BTO方式を導入した場合の定性的・定量的特性について

BTO方式のメリットは、焼却施設整備に限らず、民間事業者の提案で収益サービスを自由に行うことができ、収益により公共の費用負担を減らすことができることである。

### (事業範囲の拡大に関する意見)

- ・収益サービスを行えば、BTO方式の方に可能性はある。
- ・合築という概念により、民間事業者の提案で収益事業を行うことができる。

### (金融機関の関わり方に関する意見)

- ・金融機関のチェック機能が働く。

17

## ②BTO方式を導入した場合の定性的・定量的特性について

### (経済性や競争性に関する意見)

- ・落札額の大幅な金額差を埋める要素を見出せるかがカギ。

### (公共の事業への関わり方に関する意見)

- ・基本的に民間事業者が施工監理を行うことになる。

### (地元住民の反応に関する意見)

- ・建設主体が民間事業者になるため、近隣住民の受け取り方が不安要素。

18

### ③BTO方式を採用した場合の民間事業者の参加意欲を高める方法

事業の範囲を広げて収益事業を取り入れるなどし、民間事業者に対してインセンティブが増すような仕組みをつくれるかどうかカギ。

#### (売電インセンティブに関する意見)

- ・売電収入を沼津市に帰属させる場合、民間事業者は一所懸命発電しようとするインセンティブが働かない。

#### (付帯事業や事業拡大に関する意見)

- ・豊橋市のバイオマスPFIは大成功している。
- ・スポーツジム等を運営し、インセンティブが増す仕掛けを作れるかがカギ。

19

### ③BTO方式を採用した場合の民間事業者の参加意欲を高める方法

#### ④その他の事項

- ・バイオマス発電などを事業範囲に加え、発電収益を民間へ帰属させる。
- ・事業範囲の拡大は、清掃プラント建設事業の中では難しい。
- ・事業範囲拡大には、業種の異なる企業を主体にしないと難しい。
- ・付帯収益事業は、再度民間事業者サウンディングを行う必要がある。

#### (清水町の適債性に関する意見)

- ・DBO方式は通常通り起債できる。
- ・BTO方式の場合、起債して割賦払いできる可能性がある。
- ・BOO方式の防波堤整備事例では、年度ごとのイニシャルコストが起債対象。

20